

事務事業名	企画事務事業		事業コード	02010605101	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

長期的かつ総合的な視点に立って、将来にわたり持続・発展できるよう庁内横断的な調整と施策推進を図る。また、各種プロジェクト事業の企画・立案及び総合的な調整を行い、事業を推進する。

◆企画一般事務 11,475千円  
 ○報償費 56千円 報償費（寄附市民参画事業図画作品入賞者記念品）  
 ○需用費 300千円 消耗品費（書籍代、ふるさと特産記念品、図画作品参加賞品等）、印刷製本費  
 ○委託料 3,675千円  
 ・公共交通計画策定委託料 1,785千円  
 ・サイン計画策定委託料 1,890千円  
 ○負担金、補助金及び交付金 7,444千円  
 ・負担金 144千円（くるまに頼り過ぎない社会・ドラゴンリパー等）  
 ・コミュニティ助成事業補助金 7,300千円（平山地区・大和区町内会・安田新区・亀ヶ久保自治会）

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	3,675千円	2,370千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	288千円	331千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,612千円	5,957千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	11,579千円	8,658千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.52人	10,806千円	1.22人	8,673千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.52人	10,806千円	1.22人	8,673千円	人	千円	人	千円
総事業費		22,385千円	17,331千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	708千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	7,300千円	5,000千円	千円	千円	千円			
	一般財源	15,085千円	11,623千円	千円	千円	千円				
財源合計	22,385千円	17,331千円	千円	千円	千円					

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	コミュニティ助成事業実施件数	件	目標値	2	達成率	2	達成率	1	達成率	3	達成率
			実績値	4	200	2	100	1	100	3	
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	千円	目標値	5000	達成率	5000	達成率	2500	達成率	5600	達成率
			実績値	7300	146	5000	100	2500	100	5600	
活動	土地売買等届出書処理数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	4	達成率	1	達成率
			実績値	7	233.33	4	133.33	4	100	1	
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	件	目標値	3	達成率	2	達成率	2	達成率	5	達成率
			実績値	1	33.33	9	450	2	100	5	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐできる改善提案	・平成20年3月に策定された公共交通計画について、現状を調査・把握し、社会情勢の変化や将来を見据えた計画内容としてまとめ改訂版を策定する。 ・地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備に要する経費を補助する。 ・寄附市民参画事業について、寄付額が低迷しているため、子育て世代をターゲットとした新たな特別事業を設定し、全国的に注目される取り組みを実施する。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	・公共交通機関の実態調査を行いながら、庁内検討会議および地域公共交通会議において協議を重ね、今後の公共交通の活性化施策をまとめた。 ・申請のあったコミュニティ助成事業については、申請件数8件の内、4件に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図った。 ・寄附市民参画事業については、小学生より坂井市の夢事業として図画作品を募集し、寄附行動を促す取り組みを実施した。
中長期的に取り組むべき改善提案	・市民および観光客など、あらゆる人々が目的地に安全かつ円滑に移動出来るよう、その情報伝達手段となる標識や案内板などの「サイン」を体系的に整備するため、「サイン計画」並びに「サイン実施計画」を策定し、年度計画に基づき整備を行う。 ・地域の活性化に有効な補助事業や助成制度を模索し、地域が求めている事業について調査研究する。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	・旧町で整備されたサインの実態調査を行い、庁内検討会議で協議・調整を重ね、地域協議会や観光連盟、景観委員会に説明を行い、市としての統一したデザインを決め、サイン計画を策定した。今後、サイン計画を基に、整備に向けた「サイン実施計画」を策定する予定である。 ・県のふるさと創造プロジェクト事業（三国淡町家活用事業）の採択を受け、空き家改修等を行いながら交流人口の増加につながる取組ができた。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域が要求する課題について、調査研究しながら推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域住民や官学との連携を図り、地域主体となるよう方向性を推進します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	事業内容を精査し、必要経費の整合性を図りながら事業展開します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	事業進捗および年次計画を確認しながら、適正な人員により推進します。			
すぐできる改善提案	サイン計画では、旧町時代に整備されたゲートサイン等が合併後も継続して使用されてきており、デザインが統一されておらず、老朽化もしてきており、デザインや表記の仕方を統一するなどの基本計画を策定する。また、地域のコミュニティ活動に必要な設備の整備に要する経費を補助する。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	コミュニティ活動に必要な設備への補助により、地域の連帯感に基づく自治意識の向上に資していく。また、サインの基本計画に基づいて、事業費や年次計画など用船的なものから順次整備する計画の策定を進める。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	コミュニティ助成事業実施件数	目標値	2	達成率	2	達成率
		実績値	4	200	2	100
活動	コミュニティ助成交付額（一般コミュニティ助成事業）	目標値	5000	達成率	5000	達成率
		実績値	7300	146	5000	100
活動	土地売買等届出書処理数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	7	233.33	4	133.33
活動	公拡法に基づく申出・届出書処理数	目標値	3	達成率	2	達成率
		実績値	1	33.33	9	450
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	過疎集落等自立再生緊急対策事業			事業コード	02010605102
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	三上 寛司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則 坂井市過疎集落等自立再生緊急対策事業費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

事業の概要

事業の目的・事業の概要等

休校中の学校の利活用を既存公共施設や地区公民館の位置づけと含めて広く検討し、地区の将来ビジョンを作成する。イベントを開催したり地域の伝統行事を継承する取り組みを行い、外部から若者を迎え入れ地域の賑わいを創出する。

○補助金 10,000千円

すぐに行える改善提案	旧竹田小学校の利活用を中心に公共施設のあり方を示す「地域の将来ビジョン」を作成する。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成25年度で将来ビジョンは策定できた。
中長期的に取り組むべき改善提案	地域の将来ビジョンに沿って、施設を地域が自主運営する体制整備を行う。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	平成25年度補正予算の過疎集落等自立再生対策交付金の採択を得て、平成26年度も引き続き交付金を活用して事業展開ができる。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	10,000 千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	10,000 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.85 人	6,043 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	16,043 千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	10,000 千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,043 千円	千円	千円	千円					
財源合計		16,043 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	財源である国の交付金が採択されたため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	引き続き、一般社団法人竹田文化共栄会が実施主体となり、竹田地区を取りまとめ実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	財源である国の交付金の予算内で事業を展開します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	引き続き必要最小限の人員で、会計処理等の指導助言を行います。			
すぐに行える改善提案	廃校された竹田小中学校の利活用をっ中心に地区の将来ビジョンを検討作成し、ビジョンに沿って施設の改修及びイベントを開催するなど地域の活性化を図っていきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県内の新たな観光スポットとして整備するとともに、竹田地区に暮らす住民がふるさと竹田を誇りに思い、この地域を愛し、地区を訪れる観光客や都会の若者に、この地でしか味わえないおもてなしをするなど、地域の活性化を進めていきます。			
目標年度 平成28 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	入込客数	人	目標値	70000	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	73500	105						
活動	交流人口	人	目標値	100	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	119	119						
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	地域おこし協力隊事業		事業コード	02010605106	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	三上 寛司
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市緑のふるさと協力隊設置要綱 坂井市集落支援員設置要綱				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	集落支援員、緑のふるさと協力隊の設置及び活動に対する支援を行うことにより、中山間地域の高齢化が進んだ地区（竹田地区）の集落の維持・活性化を図る。				
	<p>◆集落支援員 900千円</p> <p>○支援員賃金 人口減少や高齢化が著しい地域の対策として「集落支援員」を竹田地区に 配置する。</p> <p>◆地域おこし協力隊事業 2,178千円</p> <p>○旅費 126千円 (担当者会議・中間研修・公開報告会等)</p> <p>○需用費 302千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 45千円 (隊員作業用品等)</li> <li>・燃料費 174千円 (隊員車ガソリン代・隊員宿舍灯油代)</li> <li>・印刷製本費 7千円 (隊員活動報告書印刷製本費用)</li> <li>・光熱水費 76千円 (隊員宿舍 電気料・ガス量・上下水道料)</li> </ul> <p>○役務費 35千円 (ガス点検・火災・自動車・傷害保険料)</p> <p>○使用料及び賃借料 370千円 (隊員車リース料・隊員宿舍CATV・家賃)</p> <p>○備品購入費 59千円 (宿舍用備品)</p> <p>○負担金、補助金及び交付金 1,345千円 (地球緑化センター負担金等)</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	地域に必要な人材の確保として、竹田地区に緑のふるさと協力隊や集落支援員を置く。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	集落支援員を変更したことにより、隊員の活動に幅が出てきた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	都市部の人材で、農業や地域行事などの地域活動に従事してもらいながら地域の活性化並びに地域住民の元気を引き出す応援をしていきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	集落支援員が隊員の地元コーディネータを担うことで、協力隊員の存在が地域に元気を与える仕組みの後押しとなっている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	304 千円	290 千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	35 千円	51 千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	1,901 千円	1,900 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,240 千円	2,241 千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.52 人	3,697 千円	0.30 人	2,133 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.30 人	600 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.52 人	3,697 千円	0.60 人	2,733 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,937 千円	4,974 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	1,000 千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			5,937 千円	3,974 千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,937 千円	4,974 千円	千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域に浸透してきたことで更なる成果が見込まれるので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	地域が主体となって引き続き実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限の経費で実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行ける改善提案	地域に必要な人材の確保として、竹田地区に緑のふるさと協力隊や集落支援員を置きます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	都市部の人材で、農業や地域行事などの地域活動に従事してもらいながら地域活性化並びに地域住民の元気を引き出す応援をしていきます。			
目標年度 平成28 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	隊員の定住	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	0	達成率
			実績値	0	0	1	100	0	0	0	0
活動	地域おこし協力隊人数	人	目標値	2	達成率	1	達成率	1	達成率	0	達成率
			実績値	2	100	1	100	1	100	0	0
活動	交流人数	人	目標値	100	達成率	100	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	119	119	100	100	0	100	0	0
活動		件	目標値		達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値				---		---	0	0
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	ふるさと創造プロジェクト事業			事業コード	02010605111		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	三上 寛司
事業対象	市民、県民、観光客						
総合計画	基本構想	地域全体でもてなすまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	観光資源の個性と魅力づくり			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	県と市町が共同し、オンリーワン、ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら活用・発展させ、全国に誇りをもって発信していくことを目的とする。						
	<p>◆3ヶ年の事業計画策定事業 4,727千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報償費 393千円 (委員謝礼、講師謝礼等)</li> <li>○旅費 97千円</li> <li>○需用費 17千円</li> <li>○使用料 20千円 (会議会場)</li> <li>○委託費 4,204千円 (コンサル委託、専門家招聘等)</li> </ul>						

すぐにできる改善提案	若い世代を含めた地域住民が参画し「事業計画」を作成する。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	事業計画書を作成することができた。 住民の温度差を若干近づけることができた。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？			
	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	B. あまり順調でない	C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？			
	A. 余地はない	B. 検討の余地あり	C. 見直すべき	A
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	B. 検討の余地あり	C. できる	A
【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	B. 少し薄れている	C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）			
	A. 妥当である	B. あまり妥当でない	C. 妥当でない	B
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	B. 多少偏っている	C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	4,203	千円	千円	千円				
			需用費	17	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	508	千円	千円	千円				
		事業費合計	4,728	千円	千円	千円					
		人件費	正職員	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.87 人	6,185 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	10,913	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	4,727	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		6,186	千円	千円	千円	千円					
財源合計	10,913	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県の3ヵ年継続事業のため継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	引き続き、一般社団法人三國會所が実施主体となり、地域とともに実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県の補助金の内で事業を実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	必要最低限の人員で実施します。				
すぐにできる改善提案	三国湊の空き家を活用し、街並みを保存・創出していく活動を通じて賑わいをつくるため、地域住民や団体とともに「三国湊町屋活用プロジェクト」を設立し、観光誘客や商業再生の計画を策定していきます。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	オンリーワン・ナンバーワンのふるさとづくりを行うため、歴史や文化の地域資源を若者の視点も取り入れながら、三国湊の空き家を活用し、町屋の保存・再生し、趣のある街並みを作り出し、全国に誇りを持って発信していけるよう整備していきます。				
目標年度 平成27 年度					

【所属長評価】

成果	入込客数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	15000	達成率		達成率		達成率	
活動	空き家改修物件	軒	年度	目標値	0	達成率		達成率		達成率	
				実績値	0	---					
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	鉄道交通対策事業			事業コード	02010610106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民、公共交通事業者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	公共交通網の整備・充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市公共交通計画 えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画						
事業の概要	公共交通機関の利用促進や啓発活動、さらには利用環境を整備することにより、公共交通機関の利便性向上と利用促進を図る。						
	地域住民の生活を支え、交流を促進させ、地域の発展に不可欠な「生活関連社会資本」としてのえちぜん鉄道を維持、存続させるために必要な経費を支援します。また、職員出張時にえちぜん鉄道を利用するなど、鉄道の利用促進に努めます。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆えちぜん鉄道経費 50,660千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○役務費（えちぜん鉄道普通回数券） 50千円</li> <li>○負担金、補助及び交付金 50,610千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・えちぜん鉄道高架負担金 1,028千円</li> <li>・えちぜん鉄道活性化連携協議会負担金 100千円</li> <li>・えちぜん鉄道支援事業補助金 49,482千円</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>◆JR丸岡駅施設の維持管理及び乗車券委託販売 4,419千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>○需用費（消耗品、燃料費、光熱水費） 662千円</li> <li>○役務費（通信運搬費、保険料） 82千円</li> <li>○委託料（機械警備保障・委託販売業務） 3,675千円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	特になし		
中長期的に取り組むべき改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	連携計画に盛り込まれた利用促進策について、取り込み状況を確認している。		

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	3,675千円		3,573千円		千円		千円	
		需用費	665千円		416千円		千円		千円	
		役務費	135千円		131千円		千円		千円	
		その他	50,610千円		49,100千円		千円		千円	
	事業費合計	55,085千円		53,220千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.99人	7,038千円	0.82人	5,829千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.99人	7,038千円	0.82人	5,829千円	人	千円	人	千円
	総事業費	62,123千円		59,049千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
国県支出金		千円		千円		千円		千円		
使用料・手数料		1千円		千円		千円		千円		
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		1,790千円		1,609千円		千円		千円		
一般財源	60,332千円		57,440千円		千円		千円			
財源合計	62,123千円		59,049千円		千円		千円			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	えちぜん鉄道利用者数	人	目標値	3300000	達成率 3280000	達成率 3200000	達成率 3200000	
			実績値	3260214	98.79	3246153	98.97	3233985
成果	JR丸岡・春江駅1日平均利用者	人	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値			1930	96.5	1925
活動	えちぜん鉄道欠損補助額	千円	目標値	-	達成率 -	達成率 55874	達成率 54110	
			実績値	-	---	-	---	49500
活動	えちてつサポーターズクラブ会員数	人	目標値	4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 3000	
			実績値			4061	101.53	4045
活動	えちぜん鉄道支援補助額	千円	目標値	51968	達成率 51533	達成率	達成率	
			実績値	49482	95.22	48875	94.84	
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢化が進む中、市民の足となる公共交通機関を維持していくために、沿線自治体の応援が必要と考えます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	高齢化が進む中、市民の足となる公共交通機関を維持していくために、沿線自治体の応援が必要と考えます。					
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成33	年度を目安
判断事由	毎年度利用者目標を立てて事業に取り組んでおり、今後も利用者増の施策に取り組むことでコストダウンに努めていく必要があります。しかしながら新幹線事業によるえちぜん鉄道高架事業の取り組みもあることから中期的なコスト増が見込まれます。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で取り組みます。					
すぐにできる改善提案	えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策について、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	地域住民の生活を支えるなど、地域社会の発展に不可欠な社会基盤として大きな役割を担っており、えちぜん鉄道公共交通活性化総合連携計画に盛り込まれた利用促進策並びに高架化事業や相互乗入れなど、沿線市町の役割分担に基づき事業展開していきます。					
目標年度 平成33 年度						

事業の成果	成果	えちぜん鉄道利用者数	人	目標値	3300000	達成率 3280000	達成率 3200000	達成率 3200000
				実績値	3260214	98.79	3246153	98.97
成果	JR丸岡・春江駅1日平均利用者	人	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値			1930	96.5	1925
活動	えちぜん鉄道欠損補助額	千円	目標値	-	達成率 -	達成率 55874	達成率 54110	
			実績値	-	---	-	---	49500
活動	えちてつサポーターズクラブ会員数	人	目標値	4000	達成率 4000	達成率 4000	達成率 3000	
			実績値			4061	101.53	4045
活動	えちぜん鉄道支援補助額	千円	目標値	51968	達成率 51533	達成率	達成率	
			実績値	49482	95.22	48875	94.84	
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	港湾振興事業			事業コード	02010615101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	北川 直規
事業対象	市民、県民、観光客、福井港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市都市計画マスタープラン						
事業の概要	福井港を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業の発展を目指します。						
	福井港の活性化と利用促進のため、各種港湾関係の協議会に加盟するとともに、福井港の集荷推進のため、県・福井市とともに、港湾貨物集荷推進事業に取り組みます。また、観光産業課、企画情報課で実施してきたみなと振興交付金事業を最大限に活かした港一帯の賑わい創出を図ります。						
事業の目的・事業の概要等	○負担金、補助金及び交付金 1,013千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>福井港振興協会負担金 198千円</li> <li>日本海にぎわい交流海道ネットワーク負担金 30千円</li> <li>県港湾貨物集荷推進事業（福井港）負担金 225千円</li> <li>特定地域振興重要港湾活性化協議会負担金 60千円</li> <li>福井臨海工業地帯対策協議会補助金 500千円</li> </ul>						

すぐに行ける改善提案	福井港のインフラ整備について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	1. 船の安全かつ円滑な航行を確保するために、開港当時の中央航路幅300m、水深10mを確保する 2. 丸頭竜川から土砂流入を抑制するための対策を講じる 3. テクノポート福井を支える工業港として、積極的なポートセールスを展開し、入港隻数や取扱貨物量の増加を図る 4. 市民・県民に開かれた港を目指すために、クルーズ客船や自衛艦など積極的な誘致活動を展開する		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港の利用促進を図るため、県や福井市と協力して「利活用の推進」「定期的な航路浚渫」を行い、安全で賑わいのある福井港を目指します。ロシア関税の影響により大きく入港隻数・貨物量が落ち込んでいることから、県と連携しながら、RORO船を試験的に寄港させ、コンテナ輸送実験を行います。これにより、福井港の新たな取扱い貨物の拡大に繋がることを見込みます。		
目標年度 平成33 年度			
取組状況	福井港の利用促進を図るためのポートセールスを実施するとともに、国際RORO船寄港トライアルを2回実施しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,013 千円	1,122 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,012 千円	1,122 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.31 人	2,204 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.31 人	2,204 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	3,500 千円		3,326 千円		千円	千円	千円	千円
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		3,500 千円		3,326 千円		千円	千円	千円	千円	
財源合計	3,500 千円		3,326 千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市民・県民の重要な社会インフラである港の活性化を図ることは、地域の活性化につながるものであり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県、坂井市、福井市で連携して港湾振興を図ります。現状のとおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	港湾管理者である県とともに、港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。ポートセールスの成果により寄港する船が増加するなど、場合によっては事業費の増加を検討します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	福井県、坂井市、福井市で連携し、現状の人員で港湾振興および効果的な利用促進に引き続き取り組みます。					
すぐに行ける改善提案	福井港のインフラ整備（浚渫工事による航路の安全確保）について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	福井港のインフラ整備（丸頭竜川からの土砂流入対策 防波堤延長）について、港湾管理者である県に対し、積極的な整備を進めるよう要望を続けます。					
目標年度 平成32 年度						

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	福井港取扱貨物量	千トン	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率 2000	
			実績値	1604	80.2	1569	78.45	1578
成果	福井港利用船舶数	隻	目標値	3000	達成率 3000	達成率 3000	達成率 3000	
			実績値	2557	85.23	2528	84.27	2678
活動	福井港PR活動回数	件	目標値	2	達成率 2	達成率 2	達成率 2	
			実績値	2	100	1	50	1
活動	福井港港湾貨物集荷事業利用事業所数	件	目標値	5	達成率 5	達成率 5	達成率 5	
			実績値	3	60	6	120	5
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	新幹線対策事業			事業コード	02010620101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	北陸新幹線を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化と産業・観光の発展を目指します。						
	北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会及び福井県北陸新幹線建設促進同盟会に加盟し、福井県、沿線自治体と協力し、認可・着工に向けた取り組みを行います。 また、北陸新幹線の公表されているルートについて、市民に対し情報の提供を行います。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○旅費 40千円（北陸新幹線建設促進同盟会の中央要請）</li> <li>○負担金、補助金及び交付金 224千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会負担金 200千円</li> <li>・北陸新幹線建設促進同盟会負担金 24千円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐにできる改善提案	沿線地区への説明を鉄道運輸機構・県と同行する以外に、あらかじめ説明を行う。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	事前に概略説明を行ったことにより、スムーズに中心線測量が実施できた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	新幹線の設計協議などにおいて、関係者と十分に協議しながら進めていく。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	鉄道運輸機構、県、区との連絡調整を行う。		

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	223 千円	166 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	223 千円	166 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.70 人	4,976 千円	0.65 人	4,621 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70 人	4,976 千円	0.65 人	4,621 千円	人	千円	人	千円
総事業費		5,199 千円	4,787 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		5,199 千円	4,787 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		5,199 千円	4,787 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	認可・着工の有無	回	目標値	-	1	1	1
			実績値	-	1	0	0
成果	中心線測量の了解（集落数）	数	目標値	1	14	達成率	達成率
			実績値	1	13	92.86	
活動	北陸新幹線関係会議出席回数	回	目標値	12	達成率	5	3
			実績値	12	100	5	100
活動	新幹線事業の説明会回数	回	目標値	10	達成率	達成率	達成率
			実績値	10	100		
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	整備新幹線は国家プロジェクトであるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	鉄道建設・運輸施設整備支援機構、福井県、市の各々の役割に基づき実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	地域の要望に対応するためのコスト増が考えられます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成34	年度を目安
判断事由	県と連携しながら現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	地域の要望については、鉄道運輸機構・県と協議しながら対応していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	新幹線の設計協議などにおいて、関係者と十分に協議しながら進めていきます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	空港対策事業			事業コード	02010620106		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象	市民、県民、福井空港利用者						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域ネットワークの形成			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	福井空港は県内唯一の空港であり、県警ヘリ、消防ヘリの基地ともなっていることから、防災空港拠点としての機能を高めるとともに、広域的な空のネットワーク形成を目指し、空港の利活用を図る。						
	福井空港の発展を促進するとともに、広く県民に航空・空港についての理解・普及を図るため必要な経費を負担します。 ○負担金、補助及び交付金 14千円 ・福井空港振興協議会負担金 14千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	福井空港スカイフェスは、平成22年度以降隔年開催となることと決定されました。今後、スカイフェス開催の意義や効果について、県と一緒に検討していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	年度内に1度協議を実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	福井空港は災害時における迅速な人員の輸送、被害者の搬送、緊急物資の輸送、救援機関への受入れ、情報収集等の防災活動の拠点として位置づけられていることから、救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地としての機能も充実できるよう県と一緒に検討していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	県へ要望をしました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	594 千円	774 千円	千円	千円				
		事業費合計	594 千円	774 千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,447 千円	1,911 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			581 千円	千円	千円	千円				
一般財源		866 千円	1,911 千円	千円	千円					
	財源合計	1,447 千円	1,911 千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成36	年度を目安
判断理由	県の施設でもあることから、県が主体的に進めることが重要と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成36	年度を目安
判断理由	県の施設であるため県が主体となって進めます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成36	年度を目安
判断理由	県との連携が必要であるため県と連携しながら進めます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成36	年度を目安
判断理由	必要最低限の人員で実施します。				
すぐに行ける改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実を要望していきます。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	安全・安心な暮らしを支える空港として、輸送拠点だけでなく救援物資などの備蓄を充実させ、防災拠点基地として機能充実や特色ある空港利用について要望していきます。				
目標年度 平成32 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
成果	福井空港着陸回数	回	目標値	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率	5000	達成率
			実績値		---	3987	79.74	3197	63.94	3783	75.66
成果	臨時医療拠点整備（医療物資等）	式	目標値		達成率	1	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値					0	---	0	---
活動	スカイフェス来場者数	人	目標値	0	達成率	8000	達成率	0	達成率	30000	達成率
			実績値	0		6500	81.25	0	---	33000	110
活動	県への要望書提出回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	1	100	1	100	1	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	庁内情報管理事業			事業コード	02010805101		
所管部署	企画情報課		電話	50 - 3013		記入者名	北岡 武
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	業務の一部を委託		委託内容	電算機器保守点検、コピー機保守点検、更新委託（ネットワーク機器・内部情報系システム）、SE派遣
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の概要	行政が行う各種業務の電子化を推進し、業務の効率化、部署間での情報の共有化を行うことにより、経費の削減と住民に対する行政サービスの迅速化を図る。						
	事業の目的・事業の概要等	<p>○需用費（○A消耗品、修繕等） 2,264千円</p> <p>○役務費（専用回線使用料、火災保険料等） 8,632千円</p> <p>○委託料 36,822千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算機器保守点検委託業務 20,215千円</li> <li>・コピー機保守点検委託業務 7,497千円</li> <li>・SE派遣委託料 7,535千円</li> <li>・監理委託料 1,575千円</li> </ul> <p>○使用料及び賃借料 39,581千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算システムリース料 13,217千円</li> <li>・コピー機リース料 805千円</li> <li>・敷地使用料 5千円</li> <li>・内部情報系システム使用料 25,554千円</li> </ul> <p>○電算機器備品購入費 833千円</p>					

すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について、BCP（業務継続計画）を作成するよう万全に期せるよう検討します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	情報漏えい事故やセキュリティ対策について、BCP（業務継続計画）作成の検討を始めた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	先進的な情報技術を取り組むと必要以上に維持管理が嵩むなど、ランニングコストを含めて検討する余地があり、可能な限り維持管理経費を対象とする財源を確保していく。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	電子自治体として先進的な情報化技術に乗り遅れないよう情報管理に努めるとともに、可能な限り維持管理経費の削減を図った。		

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費						
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円		千円		千円		千円		
			委託費	36,822千円		33,893千円		千円		千円		
			需用費	2,264千円		2,075千円		千円		千円		
			役務費	8,632千円		11,431千円		千円		千円		
			その他	40,414千円		37,181千円		千円		千円		
	事業費合計	88,132千円		84,580千円		千円		千円				
	人件費		正職員	0.73人	5,190千円	0.72人	5,118千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.73人	5,190千円	0.72人	5,118千円	人	千円	人	千円	
			総事業費	93,322千円		89,698千円		千円		千円		
			事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円
使用料・手数料					千円		10千円		千円		千円	
分担金・負担金	千円				千円		千円		千円			
地方債	千円				千円		千円		千円			
その他	2,009千円				2,066千円		千円		千円			
一般財源	91,313千円				87,622千円		千円		千円			
財源合計	93,322千円		89,698千円		千円		千円					

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	ネットワーク障害事故件数	回	目標値	0	達成率	0	達成率
			実績値	0	---	---	---
成果	情報セキュリティ自己点検回数（年回数）	回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
活動	庁内ネットワーク管理システムエンジニアの人数	人	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
活動	電算システムリース料	円	目標値	19200000	達成率	11219000	達成率
			実績値	13217190	68.84	10190880	90.84
活動	コピー機（複写機）保守料金	円	目標値	6500000	達成率	6500000	達成率
			実績値	7496889	115.34	7830419	120.47
活動	システム監査件数（年回数）	回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市の情報管理については、現状のまま継続することが妥当と考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	市の情報管理については、現状のまま継続することが妥当と考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	今後はセキュリティ対策やPC・PRの維持管理経費が増高していくや、国のマイナンバー制度に対するシステム連携についても所要経費が必要になってくるむことが考えられます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	専門性が高いため、情報管理に関するノウハウを必要となります。				
すぐに行える改善提案	情報漏えい事故やセキュリティ対策について、万全に期せるよう検討します。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	GISを活用したさらなる先進的な情報技術に取り組むとともに、ランニングコストを含めた維持管理費の削減に努めます。				
目標年度 平成29 年度					

【所属長評価】

事務事業名	地域情報化推進事業			事業コード	02010805106		
所管部署	企画情報課		電話	50 - 3013		記入者名	石田 正孝
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	情報ネットワーク社会の構築			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	地域SNS（わいわネットさかい）の運営管理業務	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	ICT（情報通信技術）を活用した地域活性化の取り組みを行うことにより、住民に対する行政サービスの高度化を図る。						
	<p>◆地域SNS管理運営事業 807千円  ○旅費（全国SNSフォーラム参加旅費） 50千円  ○委託料（地域SNSシステム管理運営委託） 757千円</p> <p>◆福井県電子申請サービス事業 943千円  ○負担金（電子申請サービスシステム使用負担金）</p>						

すぐにできる改善提案	SNS「わいわe-ねっとさかい」については、ユーザー数を目標1,000人にする。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	ユーザー数を増やすため、講習会を毎月1回開催した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	SNSについては、ユーザー数の増加を図り、にぎわいを持たせることができるサイトにしていく。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	今後の「わいわe-ねっとさかい」を考える会を開催して、今後どのような取り組みが必要かユーザーとの意見交換を行った。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	757 千円	921 千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	336 千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	993 千円	980 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	1,750 千円	2,237 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.98 人	6,967 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.98 人	6,967 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,717 千円		9,204 千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		8,717 千円	9,204 千円	千円	千円	千円				
財源合計	8,717 千円	9,204 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	第2次情報化計画を参考に地域情報課を推進していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	市直営の状態であるが、更に親しみやすいSNSサイトを目指して、NPO団体や企業への運営に切り替えられるよう相手を模索していきます。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上のコストは投入していません。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	必要以上に人員の投入はしていません。					
すぐにできる改善提案	SNS「わいわネットさかい」のユーザー数の増加に努めます。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	SNS「わいわネットさかい」のユーザー数の増加に努め、にぎわいを持たせることができるサイトにしていきます。					
目標年度 平成29 年度						

事業の成果	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
	成果	情報漏えい事故	回	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率
				実績値	0	---	0	---	0	---
	成果	第2次情報化施策の実施予定と実績	施策数	目標値	15	達成率	---	達成率	---	達成率
				実績値	5	33.33	---	---	---	---
	活動	電子申請登録数	件	目標値	100	達成率	100	達成率	80	達成率
				実績値	388	388	302	302	84	105
	活動	地域SNS登録者数	人	目標値	1000	達成率	800	達成率	700	達成率
				実績値	867	86.7	846	105.75	680	97.14
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値							

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	広域圏事務事業			事業コード	02010810101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	市民、職員						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	広域行政の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	住民情報、税情報等の基幹系システムの運用維持	
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市地域情報化計画						
事業の目的・事業の概要等	福井坂井地区広域市町村圏事務組合で基幹系システムを共同利用することにより、法改正等への迅速な対応と経費の圧縮を図りながら、市民等へのサービス向上と事務の効率化を推進する。						
	○負担金 203,756千円 ・広域市町村圏事務費負担金 32,144千円 ・広域市町村圏電算負担金 171,612千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	負担金の調整をしています。（広域圏と2市1町で取り交わした確認書を着実に履行していきます。）		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	負担金の調整については、2市1町（坂井市、あわら市、永平寺町）と広域圏との調整となる。但し、システム改修分については、確認書にある「改修業務に国からの補助金や財政支援がある場合は、その金額または率に乗じる」と取り決めがあるので、この内容を履行する負担金の調整を行う。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用におけるメリット、デメリット及びその費用負担のあり方の検討を行っていきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	次期システム調達時まで、市の広域基幹系システムのあり方を検討する。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	情報管理費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	203,756千円	216,412千円	千円	千円			
		事業費合計	203,756千円	216,412千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.80人 5,687千円	0.88人 6,256千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.80人 5,687千円	0.88人 6,256千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	209,443千円	222,668千円	千円	千円			
		特定財源	4,710千円	21,502千円	千円	千円			
		国県支出金	18,064千円	16,105千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円				
その他		千円	288千円	千円	千円				
一般財源	186,669千円	184,773千円	千円	千円					
財源合計	209,443千円	222,668千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	次期調達システムの検討が必要な時期となっているため、今後、確認書を含めて継続するか検討する必要がある。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業主体については、これまでどおり福井坂井地区広域市町村圏事務組合で実施することが適切です。				
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	電算経費については、データ処理が全国的にもASP対応となっているため、広域圏でもサーバー管理はなくなり、使用料のコストがかかることになる。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	広域圏の業務人員については、今後も効率化、省力化を検討していきます。				
すぐにできる改善提案	広域圏並びに2市1町が連携し、電算共同利用を円滑に業務・事務が行われるよう取り組んでいきます。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	今後は、クラウド型総合パッケージシステムの共同利用によるメリット・デメリットやその費用負担の在り方の検討を進めていきます。				
目標年度 平成27 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	共同利用システム数	目標値	25	達成率 25	達成率 25	達成率 25
		実績値	25	100	25	100
活動	システム障害発生件数	目標値	0	達成率 0	達成率 0	達成率 0
		実績値	0	0	0	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	統計管理事業			事業コード	02050105101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	東山 義昭
事業対象	坂井市統計協会						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	補助金事業（団体）		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を推進するとともに、市民に対して統計調査業務の重要性・必要性などの啓発活動を実施する。また、正確で迅速な統計調査を確立するために活動している坂井市統計協会の運営と活動を支援する。

○需用費（事務消耗品、坂井市統計年報印刷製本費） 243千円  
○補助金（坂井市統計協会活動事業補助金） 200千円

すぐにできる改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力が得られるような広報活動や調査員の資質向上のための研修会を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	坂井市文化祭での統計パネル展などで統計調査に対する市民の理解と協力が得られるような広報活動を行いました。統計調査員の資質向上や統計への知識を得てもらうため、研修会を2回実施しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を行うとともに、市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	坂井市文化祭での統計パネル展などで市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施しました。坂井市ホームページに統計情報館を掲載し、統計調査への広報活動を実施しました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	243 千円	242 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	200 千円	200 千円	千円	千円			
			事業費合計	443 千円	442 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.51 人	3,626 千円	0.41 人	2,915 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.51 人	3,626 千円	0.41 人	2,915 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,069 千円	3,357 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	57 千円	57 千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			4,012 千円	3,300 千円	千円	千円				
財源合計			4,069 千円	3,357 千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査については、法定受託事務であるため、市が行うことは必然です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	各種統計調査を実施していくには、統計協会の活動は必要不可欠であります。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施しています。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施しています。				
すぐにできる改善提案	統計調査に対する市民の理解と協力が得られるよう広報活動や、調査員の資質向上のための研修会を実施します。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	経常的な統計調査に携わる調査員の確保及び育成を行うとともに、市民に対する統計調査業務の必要性と重要性について啓発活動を実施します。				
目標年度 平成28 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
調査拒否率		%	目標値	4.0	達成率	4.0	達成率	4.0	達成率
			実績値	4.0	100	4.0	100	4.0	100
情報統計資料の発刊（統計年報）		回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	100
さかい統計情報館の分析資料掲載件数		件	目標値	6	達成率	6	達成率	6	達成率
			実績値	4	66.67	0	0	8	133.33
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	住宅・土地統計調査事業			事業コード	02050205111		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、住宅・土地統計調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	我が国における住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
	<p>【本調査－平成25年10月1日基準日】（5年毎実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬（調査員報酬） 4,558千円</li> <li>○職員手当等（時間外勤務手当） 278千円</li> <li>○需用費（事務消耗品、食糧費、封筒印刷費） 64千円</li> <li>○役務費（郵便料） 18千円</li> <li>○委託料（コピー機保守点検委託料） 37千円</li> <li>○使用料及び賃借料（コピー機リース料） 16千円</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	平成25年10月に行われる本調査に入る前の準備調査であり、本調査が効率よく行われるよう調査員への研修を実施していきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	指導員と調査員の任命期間を有効に行うため、業務の効率化について調整を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	個人情報保護に対する市民意識が高まり、統計調査の拒否や調査票未記入など統計調査への協力が薄らいでいるため、統計調査への理解と協力が得られるよう広報活動や調査員の接遇研修などを実施します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	統計調査への関心度を高め、統計調査に協力してもらえるよう広報さかいやホームページで周知を行った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	4,558千円	466千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	37千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	64千円	32千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	18千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	16千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,693千円	501千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.53人	3,768千円	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.53人	3,768千円	0.37人	2,630千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,461千円	3,131千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	4,970千円	500千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			3,491千円	2,631千円	千円	千円	千円			
財源合計		8,461千円	3,131千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	次回調査となる平成30年度実施に向けて、今回調査での記録等の整理をします。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	次回調査となる平成30年度実施に向けて、今回調査での記録等の整理をします。			
目標年度 平成30 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	調査区数	目標値	166	達成率 166	達成率	達成率
		実績値	166	100	166	100
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	100	達成率 16	達成率	達成率
		実績値	105	105	---	---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	工業統計調査事業			事業コード	02050205131		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、工業統計調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	我が国の工業の実態を明らかにし、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とし、その調査結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料とする。						
	<p>[本調査一平成25年12月31日基準日] (毎年実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬(指導員・調査員報酬) 855千円</li> <li>○職員手当等(時間外勤務手当) 76千円</li> <li>○需用費(事務用品、説明会お茶代) 28千円</li> <li>○役務費(調査員等宛郵便代) 7千円</li> <li>○委託料(コピー機保守点検委託料) 18千円</li> <li>○使用料(コピー機リース料) 16千円</li> </ul>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収の適切な対応について調査員への研修を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	調査員説明会時に調査票の配布・回収について適切な対応を心掛けるよう説明しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し、理解と協力を努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	坂井市広報や坂井市ホームページで調査員の調査活動が円滑に実施できるよう工業統計調査の重要性について周知した。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	855千円	912千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	18千円	18千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	28千円	36千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	7千円	7千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	16千円	16千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	924千円	989千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.33人	2,346千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.33人	2,346千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,270千円	3,051千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	997千円	1,040千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,273千円	2,011千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	3,270千円	3,051千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収の適切な対応について調査員への研修を実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業所の統計調査への理解と協力を得るため、広報活動や調査員への研修会を実施し、理解と協力を努めます。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	調査対象事業所数	目標値	303	363	達成率	達成率
		実績値	285	343	94.06	94.49
活動	問合せ・苦情処理件数	目標値	50	50	達成率	達成率
		実績値	36	67	72	134
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	商業統計調査事業			事業コード	02050205136
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	奥林 理恵
事業対象	商業（卸売業、小売業）営むすべての事業者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無	統計法、商業統計調査規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

商業統計調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにすることを目的として、「商業の国勢調査」とも呼ばれて、基本的な統計調査です。

【本調査ー平成26年7月1日基準日】（前回実施平成19年）

○需用費（事務消耗品） 3千円

平成25年度事業については、次年度実施に向けた県主催説明会への参加のみ

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	平成26年度の調査実施に向けて、調査が効率よく行われるように事前準備を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	県が実施した市町事務打合せ会議に出席し、また前回（平成19年）の資料等を参考に次年度実施に向けた計画を立てるなど事前準備を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	個人情報保護に対する市民意識が高まり、統計調査の拒否や調査票未記入など統計調査への協力が薄らいでいるため、統計調査への理解と協力が得られるように広報活動や調査員の研修等を実施します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	統計調査への関心度を高め、統計調査に協力してもらえるよう、ホームページでの統計情報館の掲載など、統計調査への広報活動を実施した。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	3千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	千円	千円	千円	千円					
			事業費合計	3千円	千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,283千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			1,280千円	千円	千円	千円						
財源合計		1,283千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐにできる改善提案	26年度に実施される商業統計が円滑に調査が行われるよう準備に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	26年度に経済センサス基礎調査と一体的に行われるため、調査を正確かつ適切に行われるよう努めます。			
目標年度 平成26 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	回答率	%	目標値	100	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	100	100						
活動	調査票配布数、回収数	件	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	学校基本調査事業			事業コード	02050205141		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	学校						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、学校基本調査規則第2条					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	学校数、学級数（小中高など）、学部数（高等教育機関）、在学者数、長期欠席者数、教職員数、学校敷地の面積、学校建物の面積、学校経費、卒業生の進路状況など、教育行政の基礎資料を得ることを目的とする。						
	<p>【本調査 - 平成25年5月1日基準日】（毎年実施）</p> <p>○需用費（事務消耗品） 35千円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	適切な説明に心掛けています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校・幼稚園・各種学校への適切な説明を行うよう努めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	適切な説明を心掛けています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費				
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	35 千円	35 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	35 千円	35 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.02 人	142 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.02 人	142 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		604 千円	177 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	34 千円	34 千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		570 千円	143 千円	千円	千円					
財源合計		604 千円	177 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限の人数で実施します。				
すぐにできる改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。				
目標年度 平成26 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	教育行政の基礎資料となるため、小中学校、幼稚園、高校、各種学校への適切な説明を行うよう努めます。				
目標年度 平成26 年度					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	回答率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	100	100	100	100	100	100	100	100
活動	調査票配布、回収数	件	目標値	49	達成率	49	達成率	49	達成率	49	達成率
			実績値	49	100	49	100	49	100	49	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	経済センサス活動調査事業			事業コード	02050205156		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥林 理恵
事業対象	市内事業者						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	効率的な行財政運営の推進			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	統計法、経済センサス活動調査規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。						
	<p>【本調査（基礎調査）ー平成26年7月1日基準日】（前回実施平成21年度）</p> <p>○需用費（事務消耗品） 24千円</p> <p>平成25年事業内容  平成25年7月1日現在での調査区地図の管理  次年度の基礎調査実施にむけた県主催の市町事務打合せ会の参加</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	事業所の負担とならないよう、調査票の配布・回収に伴う適切な対応について、調査員への研修を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	調査員の資質向上や統計への知識をもってもらうため、調査員研修会を年2回開催した。県が実施した市町打合せ会議に出席し、前回（平成23年度、平成21年度）の資料等を参考に次年度実施に向けた計画を立てるなど事前準備を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度が初回の調査であったため、調査内容等事業所への周知不足から調査への理解度が少ない状況であり、今後の調査対応について検討していきます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	統計調査への関心度を高め、統計調査に協力してもらえるようホームページに統計情報館を掲載するなど、統計への広報活動を行った。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない	A
	B. 少し薄れている	
	C. 薄れている	
【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である	A
	B. あまり妥当でない	
	C. 妥当でない	
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない	A
	B. 多少偏っている	
	C. 偏っている	
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である	A
	B. あまり順調でない	
	C. 順調でない	
【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. 見直すべき	
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない	A
	B. 検討の余地あり	
	C. できる	

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	31千円	千円	千円					
			需用費	24千円	65千円	千円	千円					
			役務費	千円	3千円	千円	千円					
			その他	千円	16千円	千円	千円					
			事業費合計	24千円	115千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.08人	569千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.08人	569千円	0.29人	2,062千円	人	千円	人	千円
	総事業費	593千円	2,177千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	24千円	659千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		569千円	1,518千円	千円	千円							
財源合計		593千円	2,177千円	千円	千円							

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため、市が行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で実施します。			
すぐに行える改善提案	平成26年度実施の経済センサス基礎調査に活かせるよう活動調査の記録整理に努めます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度実施の経済センサス基礎調査に活かせるよう活動調査の記録整理に努めます。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	調査対象事業社数	社	目標値	-	達成率	-	達成率
		実績値			3170	達成率	
活動	問合せ・苦情処理件数	件	目標値	-	達成率	-	達成率
		実績値			2942	92.81	
			目標値	-	達成率	-	達成率
			実績値		100	達成率	達成率
			目標値		148	148	
			目標値				達成率
			実績値				達成率
			目標値				達成率
			実績値				達成率
			目標値				達成率
			実績値				達成率

【事業の成果】

事務事業名	漁業センサ事業		事業コード	02050205161	
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	東山 義昭
事業対象	市内漁業者、漁業協同組合、漁業生産組合				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	統計法、			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	2013年漁業センサは、我が国漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等を取りまく実態を総合的に明らかにすることを目的に5年ごとに行う調査です。水産行政の企画・立案、農林水産省が実施する各種水産統計調査の基礎となる調査です。				
	<p>【本調査 - 平成25年11月1日基準日】（5年毎実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○報酬（調査員報酬） 419千円</li> <li>○職員手当等（時間外勤務手当） 182千円</li> <li>○需用費（事務用消耗品費、会議用食糧費） 71千円</li> <li>○役務費（郵便料） 8千円</li> <li>○委託料（コピー機保守点検） 19千円</li> <li>○使用料及び賃借料（コピー機リース料） 3千円</li> </ul>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	調査票の内容不備事項について電話等での確認を行う
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市担当者が電話等で記載不備事項について確認を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	調査員に調査票の回収段階で調査票の記載内容を確認させ、調査票の内容不備事項を早めに解消することで事務の迅速化を図る。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	調査員説明会の指導の徹底と研修会等での調査員の質の向上に取り組みました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費							
コスト	事業費		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
			報酬	419	千円		千円		千円		千円		
			委託費	19	千円		千円		千円		千円		
			需用費	71	千円		千円		千円		千円		
			役務費	8	千円		千円		千円		千円		
			その他	3	千円		千円		千円		千円		
		事業費合計	520	千円		千円		千円		千円			
	人件費		正職員	0.27	人	1,919	千円		人	千円		人	千円
			臨時職員	0.00	人		千円		人	千円		人	千円
			人件費合計	0.27	人	1,919	千円		人	千円		人	千円
		総事業費		2,439	千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	702	千円		千円		千円		千円		
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		
			分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債				千円		千円		千円		千円			
その他				千円		千円		千円		千円			
一般財源				1,737	千円		千円		千円		千円		
	財源合計		2,439	千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	統計法に基づく統計調査です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	法定受託事務であるため市が行うことが適切です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストにより実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員により実施します。			
すぐにできる改善提案	漁業者の負担とならないように調査票を配布、回収した時点の適切な対応について、調査員の研修を行います。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5年毎の調査のあるため、調査員の認識も薄れてしまうことから、今回の平成25年度実施した調査での履歴を活かせるよう資料を纏めておく。			
目標年度 平成30 年度				

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	調査対象事業者数（調査客体数）	目標値	157	達成率		達成率
		実績値	128	81.53	---	---
活動	問合せ・苦情件数	目標値	0	達成率		達成率
		実績値	10	---		
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	下水道接続整備促進奨励基金			事業コード	13020605101		
所管部署	企画情報課		電話	50-3013		記入者名	奥出 敏文
事業対象							
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	上下水道の整備			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	下水道接続奨励基金を活用して、安全で快適な暮らしを支えるまちづくりを推進することを目的に下水道接続整備促進奨励基金を設置する。福井空港周辺関係集落の生活環境整備促進を目的に、公共下水道への接続促進を図るため交付する奨励金の財源に充てるため、空港周辺関係集落下水道接続整備促進奨励基金を設置する。						
	下水道接続整備促進奨励基金の元金に対する利子を、基金に積み立てる。						
事業の目的・事業の概要等	○下水道接続整備促進奨励基金（利子分） 1千円						

すぐにできる改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	下水道接続整備促進奨励基金費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	1千円	1千円	千円	千円				
	事業費合計	1千円	1千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.07人	498千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	498千円	0.16人	1,137千円	人	千円	人	千円
総事業費		499千円	1,138千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	1千円	1千円	千円	千円				
	一般財源	498千円	1,137千円	千円	千円					
財源合計	499千円	1,138千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	合併前から引き継いだ事業であり、次年度に事業完了するため					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	合併前から引き継いだ事業であり、次年度に事業完了するため					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	合併前から引き継いだ事業であり、次年度に事業完了するため					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	合併前から引き継いだ事業であり、次年度に事業完了するため					
すぐにできる改善提案	下水道の敷設工事の進捗に伴い早期の接続整備促進を行う。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	下水道の供用開始からの接続整備の啓発を行う。					
目標年度 平成28 年度						

事業の成果	対象世帯	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
					目標値	4	達成率	1	達成率		達成率	
					実績値	4	100	1	100			
					目標値		達成率		達成率			達成率
					実績値							
					目標値		達成率		達成率			達成率
					実績値							
					目標値		達成率		達成率			達成率
					実績値							
					目標値		達成率		達成率			達成率
					実績値							

事務事業名	寄附市民参画基金			事業コード	13021205101
所管部署	企画情報課	電話	50-3013	記入者名	北川 直規
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	住民と行政の協働によるまちづくりの推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方税法等の一部を改正する法律、所得税法、法人税法等			
根拠例規	有	坂井市寄附による市民参画条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市民等から坂井市の行う事業について公募し、その事業に対し寄附金を集め、寄附目標額に達したものをから事業化していきます。そうすることで、市民が誇りを持って市政運営に参加することを目的としています。

寄附による市民参画条例及びふるさと納税制度の趣旨に基づき、市内外より寄附を募り、公募政策メニューを事業化します。坂井市を応援していただくためのPR活動及び寄附金の管理を行います。

①広く市民等に具体的な施策を公募します。  
 ②市民の代表を含む「検討委員会」で市が取り組むべき施策を選定し、目標額を設定します。  
 ③それぞれの事業について寄附を募集します。  
 ④目標額に達した施策から事業化していきます。  
 ⑤寄附金は基金に積み立て、利子等の管理を行います。

○寄附市民参画政策メニュー  
 ・協働のまちづくりに関する事業  
 ・子どもの健全育成及び教育に関する事業  
 ・環境対策に関する事業  
 ・地域自治区の特色を生かす事業  
 （三国自治区・丸岡自治区・春江自治区・坂井自治区）  
 ・特別枠「夢のまちさかい創造事業」

○寄附市民参画基金積立金（元金分、利子分） 187,717千円  
 （積立3,187,717円 取り崩し8000,000円）

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	寄附市民参画基金費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,188千円	2,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,188千円	2,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	1.03人	7,322千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	1.03人	7,322千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,032千円	9,652千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			1,959千円	824千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		4,073千円	8,828千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	財源合計	6,032千円	9,652千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	年間寄附者人数	人	目標値	100	100	100	100
			実績値	41	41	33	33
成果	寄附による市民参画事業化数	件	目標値	7	7	7	7
			実績値	1	14.29	2	28.57
活動	寄付金額	円	目標値	2000000	1000000	1000000	1000000
			実績値	3185699	159.28	2328484	232.85
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

すぐにできる改善提案	寄付金の募集PRなど、ふるさと納税制度を利用しながら、県外の方で以前坂井市住んでおられた方（県人会など）に、広くPRしていきます。
目標年度 平成25年度	
取組状況	寄附市民参画制度をより多くの人に知ってもらうためこれまでの手法を見直すとともに、シティープロモーションを駆使した全国に注目されるような新たな取り組みを実施しました。夢のまちさかい創造事業と題して新たに特別枠を設定し、小学生から将来こんな坂井市に住みたいという未来画を募集し入賞作品を選定、表彰式を行いました。翌年度以降、その夢を実現化させるための寄附を幅広い世代から募集していきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	寄附政策メニュー事業の「協働」「教育」「環境」「地域自治区」の計7事業について、現在2期目の事業を実施していますが、魅力ある政策メニューについてより厳選したものにしていきます。さらに一歩踏み込んで、寄附をPRするだけでなく、「思い出してふるさと坂井を・・・」「食の坂井へいこう」「子育て応援さかい」など、観光振興や子育て応援など、各施策との融合を図っていきます。
目標年度 平成29年度	
取組状況	特別枠「夢のまちさかい創造事業」の実施により市民参画寄附制度の啓発を行いました。子どもの夢を応援したい「親」や「祖父母」世代の本能をくすぐり、寄附行動を促していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市が独自で創設した制度（ふるさと納税制度が創設される以前に制定）であり、市民や坂井市出身者など、多くの方から寄附で坂井市を応援していただいております。寄附で市民等が提案する事業が実現できるよう市民参画による意識を醸成させながら引き続き継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	坂井市が実施主体となることは当然ですが、寄附政策メニュー毎に各部局が所管します。また、寄附制度をより多くの市民に知っていただくため、全職員が寄附市民参画についてPRしていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	ティープロモーションのノウハウを駆使し、コストをかけずに寄附制度の注目度を上げ関心を持ってもらえるようPRしていきます。新たな試みとして「坂井市出身で現在都会に居住」している方を対象に、寄附を呼び掛けるための取り組みに対するコスト増を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断理由	事務取扱は最少人数である現状を維持していきます。寄附制度の周知は会議や出張の際に全職員が意識して実施していきます。			
すぐにできる改善提案	寄付金の募集PRなど、ふるさと納税制度と連携を図りながら、「坂井市出身で現在都会に居住（県人会など）」に広くPRしていきます。子どもの描く夢のまちさかいと題して小学生から図画を募集し、子どもたちの夢や希望に関する事業を寄附政策メニューに取り入れていきます。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	寄付金の募集PRなど、ふるさと納税制度と連携を図りながら、「坂井市出身で現在都会に居住（県人会など）」に広くPRしていきます。子どもの描く夢のまちさかいと題して小学生から図画を募集し、子どもたちの夢や希望に関する事業を寄附政策メニューに取り入れ実現化させていきます。			
目標年度 平成26年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	人	目標値	100	100	100	100
		実績値	41	41	33	33
成果	件	目標値	7	7	7	7
		実績値	1	14.29	2	28.57
活動	円	目標値	2000000	1000000	1000000	1000000
		実績値	3185699	159.28	2328484	232.85
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				